



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部掌管 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	80,860	36.1	3,125	55.5	3,224	46.8	1,810	37.5
26年12月期	59,421	25.4	2,010	67.1	2,197	61.9	1,316	17.3

(注) 包括利益 27年12月期 1,264百万円 (△27.0%) 26年12月期 1,733百万円 (15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	110.15	109.32	19.5	10.5	3.9
26年12月期	89.81	88.32	21.6	9.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △0百万円 26年12月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	37,042	12,372	31.5	670.06
26年12月期	24,132	7,569	28.5	463.65

(参考) 自己資本 27年12月期 11,664百万円 26年12月期 6,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	2,097	△5,039	5,793	7,396
26年12月期	2,284	△1,351	△930	4,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	8.00	—	27.00	35.00	517	39.0	8.4
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	609	31.8	6.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		30.5	

平成26年12月期第2四半期配当金8円00銭は、上場10周年に関する記念配当であります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	41.6	1,150	22.6	1,000	△0.3	400	△18.2	22.97
通期	110,000	36.0	5,400	72.8	5,100	58.1	2,400	32.6	137.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期	17,407,300株	26年12月期	15,984,900株
② 期末自己株式数	27年12月期	51株	26年12月期	1,139,500株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,433,726株	26年12月期	14,659,515株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	26,355	9.8	1,052	34.7	1,093	35.3	633	77.5
26年12月期	24,011	15.5	781	67.2	808	79.3	356	200.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	38.52	38.23
26年12月期	24.33	23.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	22,663	8,112	35.4	460.51
26年12月期	14,437	3,880	26.6	258.49

(参考) 自己資本 27年12月期 8,016百万円 26年12月期 3,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから7ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
(1) 製造系アウトソーシング事業	8
(2) 技術系アウトソーシング事業	8
(3) 管理系アウトソーシング事業	8
(4) 人材紹介事業	8
(5) 海外事業	9
(6) その他の事業	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向として、アジア向けの不振を米国向けの好調によってカバーするとともに、国内は底堅い景気に支えられて概ね堅調に推移しました。平成27年9月には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）は、派遣会社には規制強化となる反面、派遣活用側にとっては規制緩和となる改正が行われ、派遣活用が大幅に拡大しました。一方、人材採用に関しては、有効求人倍率の上昇に伴って業界全体で採用コストが顕著に増大しており、この傾向はしばらく続く見通しです。

このような環境に対して、当社グループでは、製造系分野でメーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームによる採用が順調に進捗し、一人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業容を拡大しました。さらに、製造系アウトソーシング事業は現時点では概ね好調であります。環境変化等による業績の変動が激しいため、製造とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を立ち上げ、業績の平準化を図りながら事業拡大する体制を強化しました。また、技術系分野も、当社グループのIT系スクールであるKENスクールによる、未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、従来から主力分野である輸送機器向けだけでなく、中期経営計画の新たな重点分野であるIT分野と建設分野においても、旺盛な顧客ニーズに対応して順調に技術者の配属人数を増加させ、大幅に業績が伸長しました。

一方、海外では、中国の景気減速に加えて米国の利上げ等によりアジア各国の景気の変調しておりますが、日本と比べて依然、高い成長を維持しており、当業界の活用ニーズは非常に旺盛であります。このような環境に対して、当社グループは、日系人材会社として顧客ニーズに細やかに対応するとともに、アジア人材ネットワークを構築し、業容を拡大させました。さらに、M&Aによって豪州の事業強化や欧州・南米への進出も果たし、平成27年2月に発表した中期経営計画の重点戦略が順調に進捗しました。

これらの取り組みによって、6期連続で売上高の過去最高記録を更新し続け、営業利益から当期純利益までの各利益も過去最高を記録し、現行の中期経営計画の初年度として順調な滑り出しでした。

この結果、連結売上高は80,860,753千円（前期比36.1%増）、営業利益は3,125,411千円（前期比55.5%増）、経常利益は3,224,894千円（前期比46.8%増）、当期純利益は1,810,286千円（前期比37.5%増）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、国内大手メーカーがアジア向けの不振を米国向けの好調によって補完し国内生産は堅調に推移したうえ、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、株式会社PEOを中心に的確に対応して増員することにより、売上・利益とも順調に伸長しました。

以上の結果、当期の売上高は30,591,552千円（前期比20.1%増）、営業利益は921,703千円（前期比57.6%増）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した初心者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、好調な輸送機器メーカー向けの受注に加えて、中期経営計画の重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大し、約4,700名の技術者を擁する国内有数の技術系アウトソーシング事業集団に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は31,552,667千円（前期比43.2%増）、営業利益は2,398,295千円（前期比68.5%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受け、メーカーの自社雇用の期間工活用ニーズは低調であり、既存顧客を中心に取引はやや縮小しました。

以上の結果、当期の売上高は497,284千円（前期比17.4%減）、営業利益は62,474千円（前期比32.1%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客における増産対応のニーズは引き続き旺盛であり、取引は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は871,656千円（前期比11.8%増）、営業利益は413,244千円（前期比16.6%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、中国の景気減速をはじめアジア各国の景気がやや停滞しておりますが、日本と比較すると高水準の成長を続けており、当業界の活用ニーズも大きく、日系人材会社としての強みを活かして売上を伸ばしました。これに加え、IT分野強化の一環として欧州進出や豪州の基盤強化を行うとともに、南米への進出も果たし、外勤社員数は国内を大きく上回る規模に成長しました。

以上の結果、当期の売上高は17,181,788千円（前期比66.1%増）、営業利益は235,741千円（前期比169.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、高性能自動車部品全体でやや減収となりましたが、新たに障害者を雇用して事務のシェアードサービスを行う特例子会社の設立や手話教室事業へも進出し、その他の事業全体の業績は堅調に推移しました。

以上の結果、当期の売上高は165,803千円（前期比7.1%減）、営業利益は14,062千円（前期比132.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期における事業環境は、国内においては、底堅い景気に支えられ、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの動向は堅調に推移することが考えられます。また法制面では、労働者派遣法が派遣会社には規制強化となる反面、派遣活用側にとっては規制緩和となる改正が行われたことにより、製造分野でメーカー直接雇用の期間工から派遣へのシフトが加速するといったように、技術分野も含めて派遣活用が大幅に拡大すると思われます。一方、派遣会社への規制が強化されたことにより、派遣会社の淘汰が加速することが予想されます。

このような環境変化に対して、当社グループでは、製造系でメーカーの直接雇用の期間工を当社グループの正社員として受け入れるPEOスキームによって一人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大させていくほか、法制面の変化にも対応し、技術系を中心に淘汰される企業の事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

これに加え、現時点では製造系は概ね好調であります。環境変化による業績の変動が激しいため、製造業とは異なるサイクルで変動する中期経営計画の重点分野のIT分野と建設分野に加え、景気変動に左右されにくい米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業を拡充して、業績の平準化を図りながら業績を伸ばさせてまいります。

また海外では、進出している各国において中国の景気減速に加えて米国の利上げ等によって景気の変調しておりますが、日本と比較すると相応の成長を持続しております。

このような環境に対し、海外事業においては、アジア地域で構築したアジア人材ネットワークを活かして、各国間で景気変動リスクをヘッジする体制の強化によって事業を拡大させ、さらにグローバル体制の構築に向け、既に進出している欧州・オセアニア・南米市場での事業強化を行うとともに、巨大な北米市場への進出も取り組んでまいります。

以上により、平成28年12月期の通期連結業績につきましては、売上高110,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益5,100百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、24,657,941千円（前期比44.5%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による現金預金及び売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、12,384,565千円（前期比75.2%増）となりました。主な増加の内容は、子会社株式の取得に伴うのれんの増加等であります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は37,042,507千円（前期比53.5%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、20,155,470千円（前期比55.4%増）となりました。主な増加の内容は、短期借入金の増加、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金の増加等であります。

固定負債合計は、4,515,018千円（前期比25.5%増）となりました。主な増加の内容は、長期借入金の増加等あります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、12,372,018千円（前期比63.4%増）となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加及び新株予約権の行使等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は7,396,845千円となり、前連結会計年度に比べ2,725,062千円（58.3%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,097,469千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益3,312,582千円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5,039,652千円となりました。これは、子会社株式の取得等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は5,793,170千円となりました。これは、株式の発行等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	29.5	26.2	28.5	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	82.7	110.4	149.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	5.6	2.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	25.9	37.0	21.3

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、平成16年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

平成27年12月期の配当につきましては、期中に実施した増資によって株数が増加しましたが、その際に配当予想は維持しており、期初予想どおりの1株当たり35.00円の配当を予定しております。

また、平成28年12月期の配当につきましては、1株当たり42.00円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

① 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、また、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」という。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用に転換する仕組みが導入されました。

また、平成27年9月には改正労働者派遣法が施行され、派遣活用側の利便性が高まる一方、派遣事業者の責任は強化されました。

このような労働関係法令の他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における変動部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化を予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 必要な人材の確保について

近年、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。当社グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等の様々な取り組みによりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、新卒者の採用を拡大すると同時に、未経験者の就業希望者の雇用を促進し、当社グループ内のKENスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開することにより、採用の拡大を図っております。

一方、請負のビジネスモデルは、単なる労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

さらに、メーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームにより、作業に習熟した人材を安価に採用することで、同業他社に比べて優位に採用活動を行います。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の多くは日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、これまでのアジア・オセアニア中心の事業展開に加えて平成27年には欧州や南米にも進出を果たし、グローバルに事業展開を加速させるなか、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

この他、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

⑥ M&A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M&Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するように努めております。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM&Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技术の研究や新製品の開発、生産計画等の機密性の高い情報を知りうる立場にあります。これら、機密性の高い顧客情報の管理にあたっては、顧客情報の漏洩及び顧客情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、企業倫理行動規範及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、顧客情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、顧客情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社グループでは、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理にあたっては、個人情報の漏洩や個人情報への不正アクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティにおける最善の対策を講じるとともに、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内に周知徹底する等、個人情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、社会保障・税番号の制度（通称、マイナンバー制度）が導入され、より厳格な情報管理体制が求められていることから、今後の社会環境の変化等により、将来的に通信や情報の秘密を保障するためのシステム投資及び個人情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 製造系アウトソーシング事業

当社、株式会社ORJ、サンシン電機株式会社及び株式会社PEO他6社にて、電気(電子)機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社ブラザーズ他1社にて、主にイベント・キャンペーン等の販売促進支援や農業関連への人材サービスを提供しております。

IOD株式会社他2社にて、主に米軍基地内施設向けの人材サービスを提供しております。

株式会社シーアールエス及び株式会社アイズ・インターナショナルにて、主にコンビニエンスストア向けのサービスを提供しております。

(2) 技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系生産アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルにて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

OSセミテック株式会社にて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー、株式会社コンピュータシステム研究所他3社にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンクにて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社他2社にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(3) 管理系アウトソーシング事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

(4) 人材紹介事業

当社及び株式会社ORJにおいて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行サービスを行っております。

(5) 海外事業

奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、OS (THAILAND) CO., LTD.、PT.OS SELNAJAYA INDONESIA、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、ALP CONSULTING LIMITED他7社にて、アジアを中心に製造系生産アウトソーシング事業における派遣サービスを提供しております。

平成27年12月よりグループインしたEXPROCHILE S.A.他4社にて、南米を中心に製造系生産アウトソーシング事業におけるサービスを開始いたしました。

ALP CONSULTING LIMITED他3社では、インドにて技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを提供しております。

BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED他1社にて、豪州を中心に、ITエンジニアをはじめ経理、会計等の各種専門家を金融系顧客に提供する人材サービスを行っております。

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL他4社では、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行っております。

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED他7社にて、ホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービスを提供しております。

(6) その他の事業

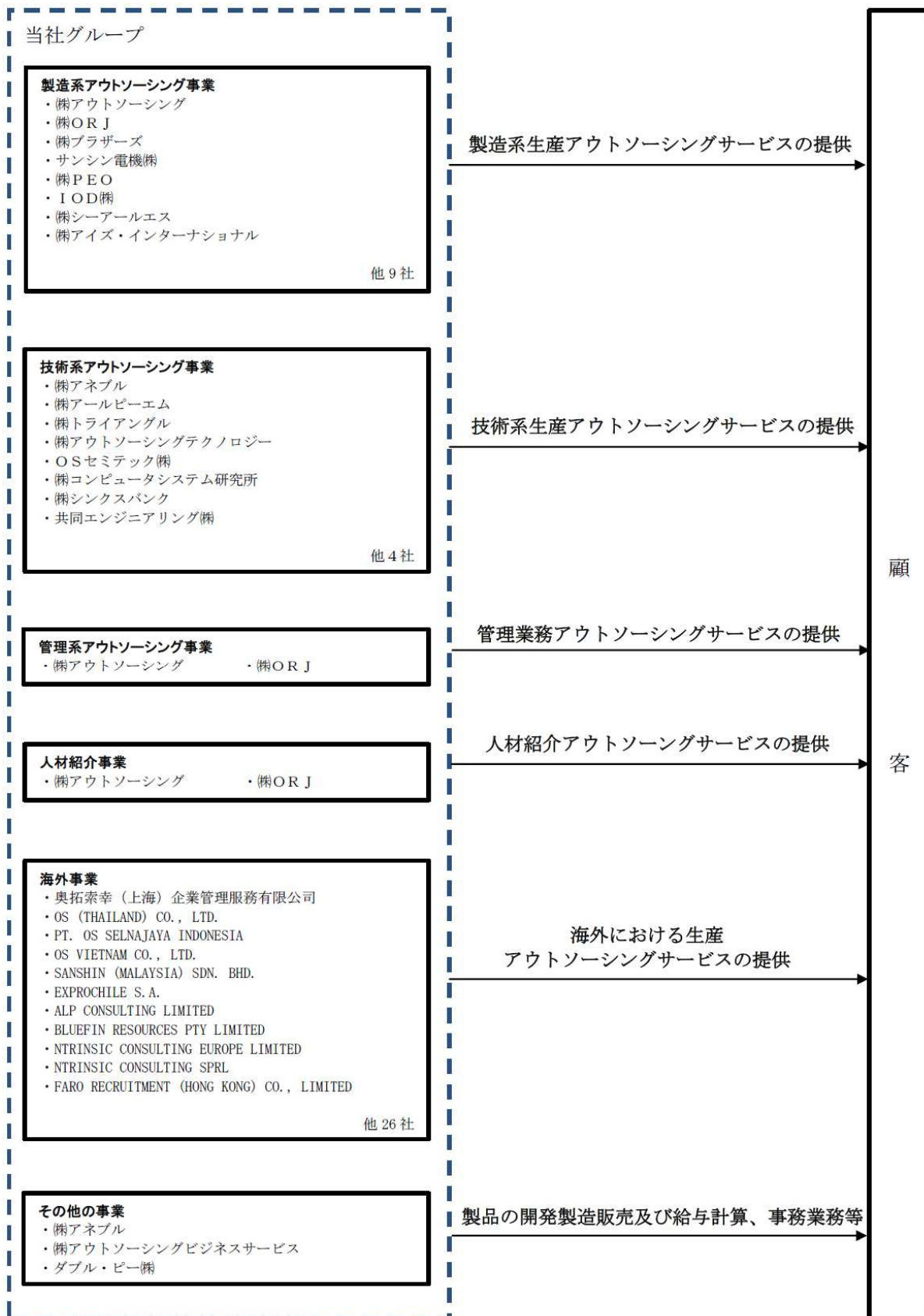
株式会社アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売等を行っております。

株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行っております。なお、同社は、平成27年10月1日付で特例子会社として認定を受けております。

ダブル・ピー株式会社にて補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが主に事業展開する国内製造業向けアウトソーシング市場は、中長期的には、国内人口の減少や国内メーカーの海外移管等による縮小リスクが内在しております。これに対して、国内でも当面は拡大が見込まれるIT分野や建設分野に加え、景気変動の影響を受け難い米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業の展開加速、さらには海外でも展開地域や分野を拡大することにより、全体としてみれば非常に大きな市場が見込まれております。

当社グループでは、国内において製造業向けに加えてITや建設といった他分野への展開を加速させるとともに、海外では、以前より進出していたアジア・オセアニアに加え、平成27年に進出した欧州や南米の各地域における事業強化を推進し、さらに市場規模も大きく好調な北米へ進出することによって売上を伸長させるとともに、業務の効率化によって販管費の増加抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、製造業向けのアウトソーシング市場は、景気動向や法改正等により一時的な市場拡大が見込まれますが、中長期的なトレンドとしては人口減少の影響に加え、メイドインジャパンの付加価値低下によって海外市場が興隆する製造業向けの市場とは相対的に緩やかに縮小していくことが予想されます。

また、縮小傾向の国内市場の中にあっても、IT分野や建設分野は現在も一定規模の市場を形成しているうえ、IT分野は様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった新たな市場が生まれ、建設分野も道路・鉄道の拡充やオリンピック・震災復興の大型需要で成長も見込まれており、魅力的な市場であります。さらに、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業の市場は、景気変動に左右されにくいうえに相応の規模を持った安定的な市場であります。

このため、国内において、これまで経済を牽引してきた主産業が、鉱工業から持続的成長が見込まれるIT分野をはじめとしたサービス業にパラダイムシフトしつつあるといえます。

海外におきましては、新興国を中心に人口増加トレンドとともに一定の経済成長が続くことが見込まれ、当業界も大きく成長するものと思われれます。また、欧米の先進国では巨大な市場規模を保ちながらM&Aによる再編が進み、新たな進出機会も発生しております。

このような環境変化に対して、当社グループでは、国内におきましては、今後も市場拡大が見込まれるIT分野や建設分野向けアウトソーシング事業に加え、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業の拡充を行い、これまでの中心であった製造業向けからのパラダイムチェンジを図ってまいります。

なお、これまでの主力であった製造業向けアウトソーシング事業は、一時的に増大が見込まれる景気回復や法改正による派遣活用ニーズの増大に対応し、製造派遣でメーカーの期間工を当社グループ派遣社員に転籍させるとともに、技術者派遣では、撤退する業者を当社グループへ取り込み、シェア拡大に取り組んでまいります。これにより、安定的収益基盤の確立に向けたグループ国内売上高1,000億円を早期に実現し、ITや建設をはじめとしたサービス分野を加えて技術・製造系アウトソーシング事業において、名実ともにリーディングカンパニーとなって業界をリードしてまいります。

また、海外におきましては、国家間で人材流動化を図るアジア人材ネットワークを拡充させてアジア随一の人材会社となるだけでなく、欧米先進国や日系メーカーの進出も多い中南米への展開を加速させ、グローバルプレーヤーの一角となることを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、北米の景気が回復し、欧州の債務問題が落ち着きつつありますが、中国をはじめとする新興国の景気減退リスク、さらには資源や宗教に関連した問題等、市場に重大な影響を及ぼしかねないリスクが懸念されます。国内においても、経済政策やオリンピック等による需要増加によって国内生産も短期的には増加しておりますが、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

このように先行きが不透明な事業環境のなかでも、当社グループでは、国内事業の市場縮小に対応した改革を行い、海外事業においてもアジア地域に加えてその他地域への進出によって強化・推進し、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

①国内事業のパラダイムチェンジ推進

当社グループの売上シェアの過半を占める国内製造業向けアウトソーシング事業においては、取引先の国内メーカーがメイドインジャパンの付加価値低下によって国際競争に巻き込まれ、開発部門の現地化や製造部門のさらなる海外移管が進み、人口減少も加わって中長期的に国内市場が縮小することは不可避であると認識しております。

その一方、IT分野は一定のサイクルで金融機関等のシステムが更新されるような一定の需要に加え、様々なモノのインターネット接続が進むIoTやビッグデータビジネス、クラウド化といった市場拡大が見込まれます。また、建設分野も、老朽化や道路・鉄道をはじめとしたインフラ拡大の需要が持続して見込まれるうえ、震災復興やオリンピック等によって需要は拡大しております。さらに、米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業は、景気変動に左右されにくく相応の規模を有しています。

このような状況に対して、当社グループでは、大きな市場規模があって今後も需要拡大が見込まれるこれらのIT分野や建設分野、さらには、景気変動に左右されにくく相応の市場規模がある米軍基地内施設向け人材サービス事業やコンビニエンスストア向け事業にも注力し、国内の事業分野を製造業向けからこれらの分野にパラダイムチェンジしてまいります。

②法改正への対応

中長期的には縮小する見通しの国内の製造業向けにおいて、短期的には、メーカーは、事業再構築を実施して国内生産現場における自社正社員の圧縮に動いていることに加え、労働者派遣法の改正による派遣活用の利便性向上にも後押しされて、一時的な市場拡大が見込まれます。

労働者派遣法においては、利用者の利便性を高めるとともに派遣業者の責任を強化し、派遣社員のキャリア形成をより重視する改正が行われました。この改正に伴い、製造派遣は利便性が向上し、メーカーが高コストで抱える期間工から派遣へシフトしている一方、技術者派遣は、業者に対する責任強化といえる特定派遣の一般派遣への集約により、今後、事業から撤退する業者が大量発生すると予想されます。また、発注者であるメーカーは、派遣活用による変動対応を求めながら、世論でもあり法改正の趣旨でもある安定雇用を保つという、相反する課題を両立させる高度なニーズが高まると思われれます。

製造派遣の動向に対して、当社グループは株式会社PEOを設立し、このメーカー直接雇用の期間工を常用雇用の派遣社員として迎え入れ、労働者の雇用安定を図りながら、派遣という形で人材を流動化させてメーカーの生産変動対応ニーズにも応え、この需要拡大に対応してまいります。

また、技術者派遣を中心に、法改正に対応できない多くの業者に対して、一般的な機械・電子系からIT系や医薬系に至るまで幅広い分野の顧客基盤を持つ当社グループの強みを活かし、事業の受け皿として業界再編をリードしてまいります。

③海外事業の拡充推進

主要取引先である国内メーカーは、少子高齢化によって国内市場を縮小させる一方、継続的な経済成長が見込める新興国や北米市場での事業を拡充させる傾向にあり、当社グループも国内市場だけでは大きな成長戦略が描きにくくなってきております。

当社グループでは、このような状況に対応するために、世界有数のマーケットとして成長が見込まれるASEAN地域をはじめとしたアジア地域での人材ネットワークを確立させるとともに、欧州や南米へも進出し、海外17か国現地スタッフ1万5千人を超えるグローバル人材サービスグループへと成長しました。

今後は、M&Aを積極的に行い、これまでのアジア・オセアニア市場の拡充を図っていくほか、平成27年に進出した欧州や南米での事業強化にも努め、さらに巨大市場である北米へも進出を図り、海外売上比率を拡大して国内事業を補完してまいります。

④M&A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、国内事業においてこれまでの中心であった製造業向けに加え、今後成長が見込まれるIT分野や建設分野において、経営資源を補完・強化するM&Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。これにより、国内市場における確固たる地位を築き、付加価値の高いアウトソーシングサービスを提供してまいります。

また、海外事業においては、現在展開する地域や進出を目指す北米といった巨大市場において、グローバル企業のM&Aや現地パートナーとのアライアンスを積極的に行い、これまで日系メーカー向けに培ってきたアウトソーシングノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

⑤人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力の向上への教育・育成を徹底し、また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務です。

また、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、内部統制システムを加えて、国内グループのみならず海外子会社まで適用し、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充を図ります。

⑥国内市場の整備

国内のアウトソーシング業界は、労働基準法をはじめ労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。これらの労働関連法令は頻繁に改正されております。

一方、当業界を、正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識に基づいて規制を強化・整備すれば、日本国内からさらに生産現場が海外に移管され、逆に失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化によりアウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスになると考えております。また、当社グループは、新興国を中心とする国際競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から脱却し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があると考えております。

この構想に基づき、当社は製造系アウトソーシング業者で初の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は同会の審議員を務めるほか、「雇用委員会」と「労働法規委員会」の委員も務めております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめ業界の安定雇用推進に努めることで、国内産業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一などを目的とし、平成28年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,671,801	9,215,341
受取手形及び売掛金	8,257,339	12,979,081
仕掛品	437,209	525,309
原材料及び貯蔵品	386,114	326,120
前払費用	554,193	647,878
繰延税金資産	55,653	115,025
その他	745,546	935,078
貸倒引当金	△42,772	△85,893
流動資産合計	17,065,086	24,657,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,928,874	3,644,856
減価償却累計額	△1,670,980	△2,027,352
建物及び構築物 (純額)	1,257,893	1,617,504
機械装置及び運搬具	4,199,730	3,576,126
減価償却累計額	△3,698,045	△3,210,200
機械装置及び運搬具 (純額)	501,684	365,925
工具、器具及び備品	1,215,283	1,234,741
減価償却累計額	△1,110,654	△1,105,628
工具、器具及び備品 (純額)	104,628	129,113
土地	493,335	558,787
リース資産	104,336	118,920
減価償却累計額	△50,743	△76,254
リース資産 (純額)	53,592	42,666
建設仮勘定	4,428	20,412
有形固定資産合計	2,415,563	2,734,409
無形固定資産		
のれん	1,791,415	6,697,126
その他	502,651	563,604
無形固定資産合計	2,294,067	7,260,731
投資その他の資産		
投資有価証券	528,016	471,670
敷金及び保証金	899,385	1,044,353
繰延税金資産	77,597	121,751
その他	853,245	751,649
投資その他の資産合計	2,358,244	2,389,425
固定資産合計	7,067,875	12,384,565
資産合計	24,132,961	37,042,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,039	730,643
短期借入金	3,886,946	7,559,836
1年内返済予定の長期借入金	779,058	1,143,803
未払金	3,800,107	5,745,231
未払費用	625,315	894,646
未払法人税等	685,353	1,398,802
未払消費税等	1,482,347	1,698,239
繰延税金負債	48,675	—
賞与引当金	83,889	56,494
その他	823,455	927,773
流動負債合計	12,967,188	20,155,470
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	1,763,011	2,018,160
繰延税金負債	173,879	248,012
退職給付に係る負債	813,515	843,355
資産除去債務	348,599	374,328
負ののれん	205	—
その他	467,013	1,006,161
固定負債合計	3,596,223	4,515,018
負債合計	16,563,412	24,670,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,151	1,724,943
資本剰余金	1,009,322	3,425,266
利益剰余金	4,988,277	6,424,230
自己株式	△391,094	△146
株主資本合計	6,219,656	11,574,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,500	△930
為替換算調整勘定	647,090	125,655
退職給付に係る調整累計額	△10,066	△35,016
その他の包括利益累計額合計	663,525	89,708
新株予約権	43,263	96,217
少数株主持分	643,103	611,799
純資産合計	7,569,549	12,372,018
負債純資産合計	24,132,961	37,042,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	59,421,352	80,860,753
売上原価	47,457,823	64,327,182
売上総利益	11,963,528	16,533,570
販売費及び一般管理費	9,953,091	13,408,159
営業利益	2,010,436	3,125,411
営業外収益		
受取利息	71,608	79,043
受取配当金	15,594	9,891
不動産賃貸料	328,728	249,326
負ののれん償却額	46,267	205
助成金収入	29,309	18,044
為替差益	138,442	51,023
その他	31,979	120,148
営業外収益合計	661,930	527,684
営業外費用		
支払利息	62,900	99,385
不動産賃貸原価	327,341	248,325
持分法による投資損失	1,476	304
その他	83,251	80,185
営業外費用合計	474,970	428,200
経常利益	2,197,395	3,224,894
特別利益		
固定資産売却益	39,934	1,083
事業譲渡益	4,200	—
投資有価証券売却益	69,850	41,833
負ののれん発生益	—	45,919
特別利益合計	113,985	88,836
特別損失		
固定資産除売却損	37,981	1,148
子会社株式売却損	3,931	—
減損損失	150,325	—
特別損失合計	192,238	1,148
税金等調整前当期純利益	2,119,142	3,312,582
法人税、住民税及び事業税	809,990	1,528,676
法人税等調整額	△91,952	△97,219
法人税等合計	718,038	1,431,457
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,104	1,881,125
少数株主利益	84,434	70,838
当期純利益	1,316,669	1,810,286

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401,104	1,881,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,951	△31,518
為替換算調整勘定	363,374	△559,936
退職給付に係る調整額	—	△24,950
その他の包括利益合計	332,422	△616,406
包括利益	1,733,527	1,264,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,607,519	1,236,469
少数株主に係る包括利益	126,007	28,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	514,780	910,950	3,910,642	△391,094	4,945,279
当期変動額					
新株の発行	98,371	98,371			196,742
剰余金の配当			△232,943		△232,943
当期純利益			1,316,669		1,316,669
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動			△6,091		△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	98,371	98,371	1,077,634	-	1,274,377
当期末残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,120	330,621	-	382,741	100,506	486,980	5,915,506
当期変動額							
新株の発行							196,742
剰余金の配当							△232,943
当期純利益							1,316,669
自己株式の取得							
自己株式の処分							
連結範囲の変動							△6,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	379,665
当期変動額合計	△25,619	316,469	△10,066	280,783	△57,242	156,123	1,654,042
当期末残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,151	1,009,322	4,988,277	△391,094	6,219,656
会計方針の変更による累積的影響額			21,660		21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	613,151	1,009,322	5,009,937	△391,094	6,241,316
当期変動額					
新株の発行	1,111,792	2,415,944			3,527,736
剰余金の配当			△400,825		△400,825
当期純利益			1,810,286		1,810,286
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分				391,094	391,094
連結範囲の変動			4,831		4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,111,792	2,415,944	1,414,292	390,948	5,332,977
当期末残高	1,724,943	3,425,266	6,424,230	△146	11,574,293

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,569,549
会計方針の変更による累積的影響額							21,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,500	647,090	△10,066	663,525	43,263	643,103	7,591,209
当期変動額							
新株の発行							3,527,736
剰余金の配当							△400,825
当期純利益							1,810,286
自己株式の取得							△146
自己株式の処分							391,094
連結範囲の変動							4,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	△552,167
当期変動額合計	△27,431	△521,435	△24,950	△573,817	52,953	△31,303	4,780,809
当期末残高	△930	125,655	△35,016	89,708	96,217	611,799	12,372,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,119,142	3,312,582
減価償却費	344,582	446,145
減損損失	150,325	—
負ののれん発生益	—	△45,919
のれん償却額	518,908	923,044
負ののれん償却額	△46,267	△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,410	△48,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,780	△44,654
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,849	67,012
受取利息及び受取配当金	△87,202	△88,935
支払利息	62,900	99,385
持分法による投資損益 (△は益)	1,476	304
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,953	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69,850	△41,833
子会社株式売却損益 (△は益)	3,931	—
事業譲渡損益 (△は益)	△4,200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,299,924	△1,550,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,541	△35,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,359	655,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,136,707	42,783
その他	△210,693	△559,195
小計	2,883,482	3,131,010
利息及び配当金の受取額	87,196	88,915
利息の支払額	△61,670	△98,581
法人税等の支払額	△662,693	△1,061,790
法人税等の還付額	38,195	37,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,510	2,097,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012,701	△224,616
定期預金の払戻による収入	636,208	359,378
有形固定資産の取得による支出	△287,619	△217,952
無形固定資産の取得による支出	△73,048	△138,383
有形固定資産の売却による収入	72,080	26,226
投資有価証券の取得による支出	△1,389	△576
投資有価証券の売却による収入	142,459	140,889
資産除去債務の履行による支出	△11,612	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△504,788	△4,811,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,883	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	49,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△134,201
事業譲受による支出	△340,147	△204,181
貸付けによる支出	△37,096	△18,347
貸付金の回収による収入	14,110	88,479
敷金及び保証金の差入による支出	△148,930	△157,665
敷金及び保証金の回収による収入	56,785	94,596
保険積立金の積立による支出	△1,840	△15,158
保険積立金の解約による収入	80,440	175,784
その他	9,568	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,635	△5,039,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111,873	2,834,490
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△869,082	△1,844,213
社債の償還による支出	△80,000	△140,800
株式の発行による収入	196,742	3,900,041
自己株式の取得による支出	—	△146
配当金の支払額	△232,980	△401,088
少数株主への配当金の支払額	△1,226	△4,225
その他	△55,756	△50,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,429	5,793,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,151	△125,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,597	2,725,062
現金及び現金同等物の期首残高	4,520,185	4,671,783
現金及び現金同等物の期末残高	4,671,783	7,396,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 67社

連結子会社名

株式会社アネブル

株式会社ORJ

株式会社アールピーエム

株式会社トライアングル

株式会社アウトソーシングテクノロジー

奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司

OSセミテック株式会社

OS (THAILAND) CO., LTD.

FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED

OS VIETNAM CO., LTD.

PT. OS SELNAJAYA INDONESIA

株式会社コンピュータシステム研究所

株式会社ブラザーズ

サンシン電機株式会社

SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式会社シンクスバンク

ALP CONSULTING LIMITED

株式会社PEO

共同エンジニアリング株式会社

IOD株式会社

BLUEFIN RESOURCES PTY LIMITED

NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED

NTRINSIC CONSULTING SPRL

株式会社アウトソーシングビジネスサービス

株式会社シーアールエス

株式会社アイズ・インターナショナル

EXPROCHILE S. A.

ダブル・ピー株式会社

平成27年1月に新たに全株式を取得したKDEホールディング株式会社の子会社である共同エンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めております。

平成27年3月にIOD株式会社を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年6月に連結子会社であるPT. SELNAJAYA PRIMAは、PT. OS SELNAJAYA INDONESIAに商号を変更しております。

平成27年8月に新たに全株式を取得したBLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDの子会社であるBLUEFIN RESOURCES PTY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

平成27年8月に新たに株式を取得したNTRINSIC HOLDINGS LIMITEDの子会社であるNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLを連結の範囲に含めております。

平成27年9月に株式会社アウトソーシングビジネスサービスを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

平成27年9月に新たに全株式を取得した株式会社シーアールエスを連結の範囲に含めております。

平成27年10月に新たに全株式を取得した株式会社アイズ・インターナショナルを連結の範囲に含めております。

平成27年12月に新たに株式を取得したEXPROCHILE S. A. を連結の範囲に含めております。

平成27年12月に連結子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスが新たに全株式を取得したダブル・ピー株式会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

該当する会社はありません。

平成27年12月に株式会社アジアMONOづくり研究所の株式を譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務時間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,655千円減少し、利益剰余金が21,660千円増加しております。

なお、当連結会計年度末における営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービス、米軍基地内施設向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、アジア及び南米を中心に製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及びホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業業、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (6) その他の事業・・・子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	25,478,193	22,036,724	601,748	779,552	10,346,747	59,242,965	178,386	59,421,352	-	59,421,352
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	590,853	197,360	-	8,353	692,684	1,489,252	-	1,489,252	△1,489,252	-
計	26,069,046	22,234,084	601,748	787,905	11,039,431	60,732,217	178,386	60,910,604	△1,489,252	59,421,352
セグメント利益	584,839	1,423,073	92,071	354,503	87,365	2,541,853	6,053	2,547,907	△537,470	2,010,436
セグメント資産	15,147,826	9,961,597	1,012,790	107,011	7,956,389	34,185,615	119,923	34,305,539	△10,172,577	24,132,961
その他の項目										
減価償却費	162,864	128,375	4,484	-	46,357	342,081	2,501	344,582	-	344,582
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	108,508	157,403	-	-	93,397	359,309	1,357	360,667	-	360,667

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△537,470千円は、のれんの償却額△518,908千円、セグメント間取引△18,561千円であります。

セグメント資産の調整額△10,172,577千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	30,591,552	31,552,667	497,284	871,656	17,181,788	80,694,949	165,803	80,860,753	-	80,860,753
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	923,939	319,974	-	23,080	396,741	1,663,735	6,000	1,669,735	△1,669,735	-
計	31,515,491	31,872,641	497,284	894,736	17,578,529	82,358,684	171,803	82,530,488	△1,669,735	80,860,753
セグメント利益	921,703	2,398,295	62,474	413,244	235,741	4,031,459	14,062	4,045,521	△920,110	3,125,411
セグメント資産	25,759,648	13,666,885	1,135,651	162,153	11,870,574	52,594,913	144,369	52,739,283	△15,696,775	37,042,507
その他の項目										
減価償却費	199,604	127,842	1,470	-	115,558	444,475	1,669	446,145	-	446,145
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	172,014	116,811	-	-	66,483	355,309	1,025	356,335	-	356,335

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社にて、製品の開発製造販売及び給与計算や事務業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△920,110千円は、のれんの償却額△923,044千円、セグメント間取引2,934千円であります。

セグメント資産の調整額△15,696,775千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
49,074,605	10,346,747	59,421,352

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	チリ共和国	その他	合計
1,971,423	—	444,140	2,415,563

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
63,678,964	17,181,788	80,860,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	チリ共和国	その他	合計
2,063,710	307,435	363,263	2,734,409

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

チリ共和国の有形固定資産合計が連結貸借対照表の10%以上となるため、当連結会計年度より記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2.地域ごとの情報(2)有形固定資産」の表示を変更しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	150,325	-	-	150,325

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	102,521	291,369	-	-	125,017	-	-	518,908
当期末残高	302,917	1,039,660	-	-	448,837	-	-	1,791,415

(負ののれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,502	34,765	-	-	-	-	-	46,267
当期末残高	-	205	-	-	-	-	-	205

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(のれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	141,507	551,116	-	-	230,419	-	-	923,044
当期末残高	1,320,336	1,950,371	-	-	3,397,943	28,475	-	6,697,126

(負ののれん)

(単位:千円)

	製造系 アウトソー シング事業	技術系 アウトソー シング事業	管理系 アウトソー シング事業	人材紹介 事業	海外 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	205	-	-	-	-	-	205
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成22年4月1日前の企業結合等により発生した負ののれんに係る当期償却額及び当期末残高を表示しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成27年12月21日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を取得したことに伴い、45,919千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	463円65銭	670円06銭
1株当たり当期純利益金額	89円81銭	110円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円32銭	109円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,316,669	1,810,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,669	1,810,286
普通株式の期中平均株式数(株)	14,659,515	16,433,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247,614	125,518
(うち新株予約権(株))	(247,614)	(125,518)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年3月25日付予定)

当社は、平成28年3月25日開催予定の第19期定時株主総会での承認を条件に、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。それに伴う役員候補者の構成は以下のとおりです。

・取締役候補者(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役会長兼社長 土井 春彦 (現 代表取締役会長兼社長)
 取締役副社長 鈴木 一彦 (現 取締役副社長 経営管理本部管掌)
 専務取締役 三好 孝秀 (現 専務取締役 営業本部及び国内製造系アウトソーシング事業管掌)
 専務取締役 茂手木 雅樹 (現 専務取締役 技術系アウトソーシング事業管掌)
 取締役 古賀 英一 (現 取締役 海外事業統括本部及び海外製造系アウトソーシング事業管掌)
 取締役 中本 敦 (現 常務執行役員 営業本部副本部長)

・監査等委員である取締役候補者

取締役 福島 正 (現 社外取締役)
 取締役 大高 洋 (現 社外常勤監査役)
 取締役 西澤 健治 (現 監査役)
 取締役 小林 藤雄 (現 社外監査役)

(注) 福島 正氏、大高 洋氏、小林 藤雄氏は社外取締役候補であります。

(2) その他

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		第19期連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
製造系アウトソーシング事業	25,478,193	42.9	30,591,552	37.9	20.1
食品関係	1,721,852	2.9	1,699,885	2.1	△1.3
電気機器関係	6,774,434	11.4	8,857,574	11.0	30.8
輸送用機器関係	8,680,802	14.6	11,532,662	14.3	32.9
化学・薬品関係	3,872,083	6.5	3,585,819	4.4	△7.4
金属・建材関係	2,104,060	3.6	2,009,918	2.5	△4.5
その他	2,324,960	3.9	2,905,691	3.6	25.0
技術系アウトソーシング事業	22,036,724	37.1	31,552,667	39.0	43.2
電気機器関係	3,042,195	5.1	5,334,658	6.6	75.4
輸送用機器関係	6,946,985	11.7	8,473,969	10.5	22.0
化学・薬品関係	954,683	1.6	1,382,772	1.7	44.8
金属・建材関係	100,030	0.2	103,709	0.1	3.7
IT関係	8,335,741	14.0	9,982,191	12.3	19.8
建設・プラント関係	576,900	1.0	4,319,324	5.3	648.7
アフターサービス	233,680	0.4	126,678	0.2	△45.8
その他	1,846,508	3.1	1,829,363	2.3	△0.9
管理系アウトソーシング事業	601,748	1.0	497,284	0.6	△17.4
人材紹介事業	779,552	1.3	871,656	1.1	11.8
海外事業	10,346,747	17.4	17,181,788	21.2	66.1
その他の事業	178,386	0.3	165,803	0.2	△7.1
合計	59,421,352	100.0	80,860,753	100.0	36.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第18期連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		第19期連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	49,074,605	82.6	63,678,964	78.8	29.8
アジア・オセアニア	10,346,747	17.4	15,468,388	19.1	49.5
その他	—	—	1,713,399	2.1	—
合計	59,421,352	100.0	80,860,753	100.0	36.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。